

都市塾

高度成長期に都市計画を実践した先輩たちの話を聞く会

2019.11.22 (金)

15:00 – 17:00

急激な都市化が進む途上国では、我が国が高度成長期に経験した多くの都市問題と同様な課題に直面しています。西欧では、1000年を超える年月をかけて都市化が進行しましたが、我が国では約50～60年という一代で都市の変化を経験した方々のご存命であります。これは、世界的にも稀なことで、当時、都市計画を担当された方々がお元気なうちに、都市計画に携わる若者達に向けて経験を語ってもらい、諸先輩方の経験を次の世代に継承して欲しいと考え企画したものです。ぜひご参加下さい。



第7回

戦後日本の国土計画に携わって

講師 長瀬 要石 氏

講師略歴

(公財) 都市化研究公室 評議委員会議長

元国土庁計画・調整局長

元経済企画庁総合計画局長

元国際協力銀行副総裁

途上国の急激な変化の中で、長期的観点に立った国土計画の果たす役割やあり方について、グローバル化する社会の中で、途上国が考えるべき課題などについてお話いただきます。

会場 アルメック VPI

9階会議室

会費 2000円

都市塾の開催

～途上国の都市計画を考える際の日本の経験～

日本における都市計画の歴史は、アジア諸国にとっては、自国の発展の目標とするために学びたいと、多くの担当者が本邦研修に訪れています。

JICA では、アジア、アフリカ諸国への支援として、都市計画マスタープラン策定などの支援を実施しています。特に、途上国においては、経済成長とともに、都市へ人口が集中し、加速度的に市街地のスプロール、交通混雑、公害発生など多くの都市問題を発生させています。

都市部のみならず農村部の人々の生活改善には、都市と農村との経済的・社会的・環境的リンクを強化しつつ、バランスの取れた政策が必要とされています。

国連の予測では、1950年には、30%に過ぎなかった都市部人口は、2050年には68%に達すると予測されています。2050年までに都市部人口は25億人増加し、そのうちの90%近くがアジアとアフリカでの増加と予測されています。この都市への人口集中は級数的な速度で進展しています。

途上国の都市人口の増加は、我が国の1950～1960年代の高度成長期前後の都市への人口集中現象と類似した部分も多く、都市の拡大に対し多くの全国・地域・都市計画制度が整備され、都市開発事業が実施された経験があります。途上国において、長期的な国土のあり方を示す全国総合計画をふまえた広域圏計画、都市計画に至る制度整備、インフラ整備財源の安定的確保のための税制のあり方、地域・都市の整備は長期に亘る総合的な取り組みが不可欠です。また、政権の変更により、根底から変更されない長期計画の制度的位置づけなどが必要です。

途上国の都市は経済成長を牽引し、都市への人口集中により多くの課題を発生させています。これらの課題はグローバルな経済活動等に組み込まれるなかで、地域の持つ伝統。文化、価値観、制度との調整、地球環境問題等への対応など多様な問題を発生させています。途上国における都市計画に参加する際、国土計画的見地から、都市計画のあり方など「戦後日本の国土計画に携わって」というテーマでお話いただきます。

このような経緯の中で、「①どのような問題に対して、②どのような制度を制定し、③どのように運営してきたか、その結果、④どのような成果が有り、⑤どのような課題が残されているのか」をレビューすることにより、途上国の都市政策の取り組みに、大いに参考になると考えられます。戦後の廃墟から先進国の仲間入りを果たした我が国の経験は、約50～60年で成し遂げられ、西欧の100年を超える変化を一代で経験した方々がご存命であります。これは世界的にも稀なことで、当時の都市計画を直接担当し経験した方々がご存命のうちに、若者たちに経験を語ってもらい、伝承していくことが大切と考え、この会を企画することとしました。

大先輩方の経験を、未来を担う次の世代に継承して欲しいと考えています。

平成31年10月

都市塾

小澤邦彦

	講座概要	講 師
第1回 12/18	20世紀における日本の都市計画を回顧する 我が国の都市計画制度の始まり、戦前、戦後、高度成長期の改正目的は何だったか	広瀬 盛行 氏 明星大学名誉教授、日本都市計画学会名誉会員、マイスター都市計画プランナー、都市計画審議会委員（東京都他）
第2回 2/28	高度成長期の都市計画の課題と方策	渡部 與四郎 氏 筑波大学教授、法政大学教授、同済大学名誉顧問、前・建設省技術参事官、マイスター都市計画プランナー
第3回 5/30	途上国における都市計画の立て方 21世紀への育都論」 12か条 都市構造論 都市の中心核と骨格のくみたて方	渡部 與四郎 氏 筑波大学教授、法政大学教授
第4回 6/26	世田谷のまちづくり 世田谷のまちづくりと都市政策	板垣 正幸 氏 元世田谷区副区長、道路整備部長、政策経営部長、都市整備部長
第5回 8/23	宇都宮のLRT これまでの取り組みとこれからの課題	古池 弘隆 氏 宇都宮共和大学、シティライフ学部、教授 元宇都宮大学教授
第6回 10/18	グローバルとローカルの交差する世界(地球)の国土・地域政策	戸沼 幸市 氏 一般財団法人 日本開発構想研究所代表理事 元早稲田大学教授
第7回 11/22	戦後日本の国土計画に携わって	長瀬要石 氏 元国土庁計画・調整局長 元経済企画庁総合計画局長 元国際協力銀行副総裁 元コーエイ総合研究所会長
第8回 1/15	満州国の都市計画 戦前および満州国の都市開発事業について	越沢 明 氏 北海道大学名誉教授 一般財団法人住宅保証支援機構理事長
第9回	大規模開発事業における受益者負担	(未定)
第10回	途上国の都市計画にとって留意すべきこと	(未定)

長瀬 要石 講師の略歴

戦後日本の国土計画に携わって



アジアでは、我が国の都市計画は総合的取り組みが特徴とされていますが、講師が携わった全国総合開発計画はいわばその上位計画ともいえるべきものでした。そこで計画作業などの経験を踏まえて、国土計画が時代の要請にどう応えようとしたか、その果たした役割と留意点・反省点はなにか、なぜ長期展望が必要なのかなどについて、お話させていただきます。

主な経歴

昭和35年東京教育大学(現筑波大学)農村経済学科卒業
 昭和35年農林省入省 同41年経済企画庁(現内閣府)に移る
 昭和58年国土庁計画・調整局計画課長
 平成元年国土庁計画・調整局長
 平成3年経済企画庁物価局長
 平成4年経済企画庁総合計画局長
 平成4年経済企画庁調整局長
 平成5年(財)機械振興協会経済研究所長
 平成8年(株)富士通総研副理事長
 平成9年海外経済協力基金副総裁
 平成11年国際協力銀行副総裁
 平成14年コーエイ総合研究所会長
 現在 (公財)都市化研究公室評議員会議長

JICA 関連業務 中国西部開発金融制度改革調査(2004-2006年)[総括]、フィリピン内国歳入割当金(IRA)制度改善調査(2007-2008年)[総括]など、11件

主な著書・論文

表題	著作者等	出版社等	刊行年月
人・むら・国土を生かす田園型社会の展望	長瀬要石、小泉浩郎	筑波書房	1987.7
分水嶺に立つ日本経済 (日本図書館協会選定図書)	長瀬要石	筑波書房	1995.8
北東アジアのグランドデザイン	長瀬要石、小泉肇、中野有	日本経済評論社	2003.1
21世紀に向けた社会資本整備のあり方	長瀬要石	FRI Review vol 1	1997
社会資本ストックは維持更新期へ	長瀬要石	21世紀フォーラム 63号	1997.3
地球時代の東アジアと日本列島	長瀬要石	人と国土 21	2003.5
世界金融危機とアジアのインフラ整備	長瀬要石	経済調査研究レビュー 4	2009.3
戦略的な国造りフレームワーク策定と支援策	IDPS 編、長瀬要石(2章)	TDP 出版	2008.11
成果を高める開発協力のあり方	石田洋子編、長瀬(1章)	TDP 出版	2018.4
四全総の21世紀展望を顧みて(上・下)	長瀬要石	論壇 2018 Vol 3,4	2018.9,12
日本経済の分水嶺—平成から令和へ [電子書籍]	長瀬要石	22世紀アート社	近刊予定